

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	核燃料サイクル関連施設廃棄物処理処分技術開発等委託費		担当部局庁	研究開発局		作成責任者	核燃料サイクル室長 西條 正明	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	原子力課 放射性廃棄物企画室 原子力課 核燃料サイクル室				
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第4項第9号及び第10号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	核燃料サイクル施設から発生する多種多様な放射性廃棄物の安全かつ合理的な処理処分の実現に向けて、施設の解体を含む放射性廃棄物の発生段階から放射性廃棄物の処分までの一連の工程における各種課題の解決のための技術開発等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①低レベル放射性廃棄物の放射能濃度及び数量評価方法開発 安全かつ合理的な処理処分の実現に向けて、ウラン廃棄物などの低レベル放射性廃棄物の合理的かつ効率的な評価方法の検討及び実証試験を踏まえ、評価システムの開発を行う。 ②研究開発段階炉等の廃止措置技術の研究開発等 廃止措置において発生する放射性廃棄物の低減のため、ふげん等原子炉の解体・撤去によって発生する機器・配管等の設備を利用して、これらの設備に付着した放射性物質を除去し、放射性廃棄物を適切に処理・処分するための除染技術の研究開発を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	44	148	132	109	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		44	148	132	109	0	
	執行額		44	147	131			
執行率 (%)		100.0%	99.4%	98.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	①低レベル放射性廃棄物の放射能濃度及び数量評価方法開発 安全かつ合理的な処理処分の実現に向けて、ウラン廃棄物などの低レベル放射性廃棄物の合理的かつ効率的な評価方法の検討及び実証試験を踏まえ、評価システムの開発を行い、原子力発電施設等の利用の促進及び安全の確保等に資する。 ②研究開発段階炉等の廃止措置技術の研究開発等 廃止措置において発生する放射性廃棄物の低減のため、ふげん等原子炉の解体・撤去によって発生する機器・配管等の設備を利用して、これらの設備に付着した放射性物質を除去し、放射性廃棄物を適切に処理・処分するための除染技術の研究開発を行い、原子力発電施設等の利用の促進及び安全の確保等に資する。		成果実績	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	①低レベル放射性廃棄物の放射能濃度及び数量評価方法開発 本委託事業において、低レベル放射性廃棄物の合理的かつ効率的な評価システムの開発を実施する。 ②研究開発段階炉等の廃止措置技術の研究開発等 本委託事業において、放射性廃棄物を適切に処理・処分するための除染技術の開発を実施する。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
				-	-	-	(①本委託事業において、低レベル放射性廃棄物の合理的かつ効率的な評価システムの開発を実施する。) (②本委託事業において、放射性廃棄物を適切に処理・処分するための除染技術の開発を実施する。)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	23年度限り				
	低レベル放射性廃棄物の放射能濃度評価方法の開発	28百万円	0百万円					
	研究開発段階炉等の廃止措置技術の研究開発等	81百万円	0百万円					
	計	109百万円	0百万円					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 電源利用対策として、放射性廃棄物の安全かつ合理的な処理処分を実現し、原子力発電施設等の利用の促進及び安全の確保等に資する事業であり、国民のニーズがあり優先的に取り組むべきである。これまでも放射性廃棄物の発生段階から処分までの一連の工程における各種課題の解決に活用されてきたところである。</p> <p>【資金の流れ、費目・使途】 当初の予算の措置や委託事業の目的に従った使用がされていた。</p> <p>【活動実績、成果実績】 本委託事業は平成23年度までの継続事業であり、成果は放射性廃棄物の安全かつ合理的な処理処分に活用することとしている。</p>			
	予算監視・効率化チームの所見			
	廃止	平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成23年度をもって廃止することとしている。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-				
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				

文部科学省

131百万円 ※1

核燃料サイクル関連施設から発生する多種多様な放射性廃棄物の安全かつ合理的な処理処分の実現に向けて技術開発等を行う。

【総合評価入札・委託】

A: 低レベル放射性廃棄物の放射能濃度及び数量評価方法開発
35百万 ※1
(財)原子力研究バックエンド推進センター

ウラン廃棄物などの低レベル放射性廃棄物の合理的かつ効率的な評価方法の検討及び実証試験を踏まえ、評価システムの開発を行う。

【総合評価入札・委託】

B: 研究開発段階炉等の廃止措置技術の研究開発等
95百万円 ※1
(財)原子力安全技術センター

放射性廃棄物の低減化のため、原子炉の解体・撤去によって発生する機器・配管等の設備を利用して、適切に処理・処分するための除染技術の研究開発を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A. 低レベル放射性廃棄物の放射能濃度及び数量評価方法開発

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人原子力研究バック エンド推進センター	低レベル放射性廃棄物の放射能濃度及び数量評価方法開発に係る業務	35	1	※2

B. 研究開発段階炉等の廃止措置技術の研究開発等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人原子力安全技術セ ンター	研究開発段階炉等の廃止措置技術の研究開発等に係る業務	95	1	※2

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※2 同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。